

平成16年3月期

中間決算短信(連結)

平成15年11月17日

上場会社名 株式会社 日本システムディベロップメント
 コード番号 9759

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nsd.co.jp/>)

代表者 取締役社長 小岸 勲

問合せ先責任者 I R 室長 山本 健二

TEL(03)3342-2981

中間決算取締役会開催日 平成15年11月17日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 有(無)

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	16,379	0.3	1,162	40.7	1,177	41.2
14年9月中間期	16,425	11.1	1,960	33.4	2,001	31.9
15年3月期	36,705		4,891		4,935	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	529	38.6	20	88	-	-
14年9月中間期	862	45.5	33	70	-	-
15年3月期	2,149		81	33	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 25,362,337 株 14年9月中間期 25,584,886 株 15年3月期 25,583,934 株
 会計処理の方法の変更 有(無)
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	40,159	29,416	73.2	1,163	65
14年9月中間期	38,677	28,214	72.9	1,102	80
15年3月期	40,487	29,499	72.9	1,150	42

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 25,279,139 株 14年9月中間期 25,584,491 株 15年3月期 25,582,459 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	2,840	1,481	1,163	10,581
14年9月中間期	1,672	12	1,030	10,391
15年3月期	3,115	1,187	1,231	10,431

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	36,300	3,870	1,810

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 71円60銭

業績予想につきましては、現時点で合理的と判断される一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は予想と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社14社及び関連会社2社で構成され、情報サービス、ソフトウェアプロダクト及び人材派遣を事業としております。

当社グループの位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

情報サービス部門

当部門においては、ソフトウェア開発、コンピュータ室運営管理及び情報処理サービスを行っており、事業の主力分野であります。特にこの中でもソフトウェア開発の占める割合が高く、当部門の中心として位置づけております。

主な関係会社：湘南情報サービス(株)、(株)リンク・コンセプト、(株)福島総合計算センター、エヌ・エス・ディシステムサービス(株)、日本テクニカルサービス(株)、日本産業システム(株)、エヌ・エス・ディ九州(株)、日本アイデントラス(株)、(株)エヌ・エス・ディシステム研究所、NSD SECURITY, INC.

ソフトウェアプロダクト部門

当部門においては、パッケージソフトの販売に注力するとともに、ソフトウェア開発と絡めたトータルシステムとしての販売を行っております。

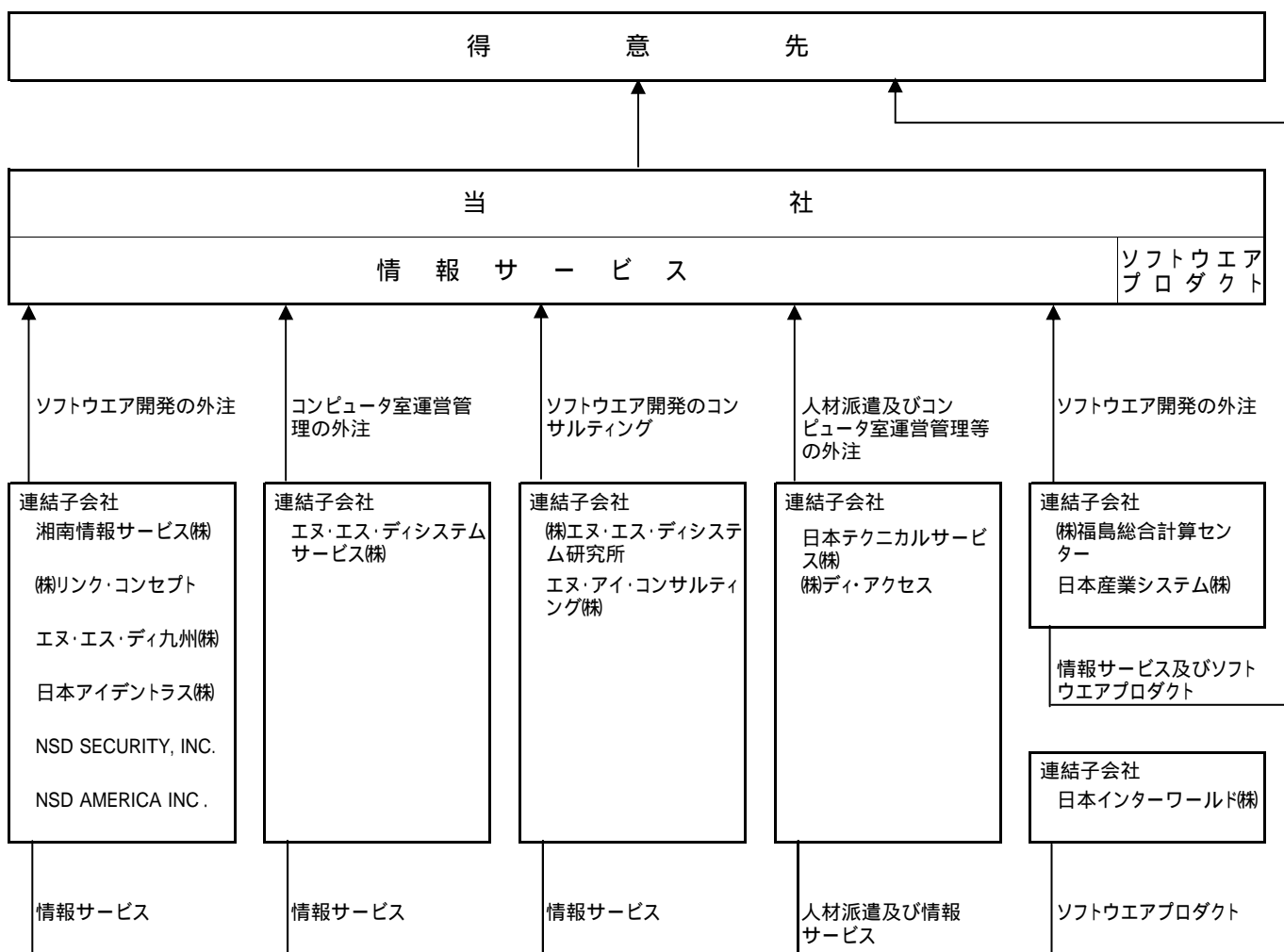
主な関係会社：(株)福島総合計算センター、日本産業システム(株)

人材派遣部門

当部門は子会社が担当しており、一般事業会社に広く人材を派遣するとともに当社も情報サービス部門を中心に人材を受け入れております。

主な関係会社：日本テクニカルサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関連会社(株)福島県中央計算センター及びNSD(SINGAPORE)PTE LTD(休業中)は重要性がないため、系統図には含めておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、上場企業としての責任と誇りを持ち、システムインテグレータとして「コンピュータ及び通信ネットワークに関連する諸問題の明確な提示と効率のよい解決法」を社会に提供し、株主、取引先、社員の共存共栄を企業活動の原点とし、高い技術力と人間関係を大切にしながら経営を推進することを行動指針として活動しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、安定的な配当を継続するとともに、業績、株価動向等も総合的に判断し、株式分割も実施してまいりました。今後につきましても、配当性向等を勘案し株主の皆様に対する利益還元を機動的に実施してまいりたいと存じます。

内部留保金につきましては、企業価値の増大を図るために、既存事業の一層の体質強化ならびに将来の成長分野への投資に役立てることにしております。また、事業領域を拡大し競争力を更に高めるために、必要に応じて国内外での R & A も積極的に展開したいと考えております。

なお、本年の株主総会にて、機動的な資本政策の遂行を可能とするために商法第210条の規定に基づく自己株式の取得枠(取得株式総数上限:100万株、取得価額総額上限:20億円)を設定いたしました。

(3) 目標とする経営指標

当社は、より一層の高付加価値経営の推進を目指しており、株主資本利益率の向上と一株当たり利益の増大を重要な経営指標と考えております。

(4) 会社が対処すべき課題

当社では、創造性を発揮し変化する顧客ニーズに的確に対応し、新規事業の拡大、生産性の向上およびコストの削減により市場を上回る成長力と収益力の確保を目指します。

重点施策は次のとおりであります。

米国現地法人を強化すること並びに国内外の有力企業とのアライアンスを積極的に推進することによって

有力なソリューション・パッケージソフト並びにIT関連技術の導入を進め、事業領域の拡大を図ります。

子会社である日本アイデントラス(株)と協働し、電子証明書をベースとした新規ビジネスを創出してまいります。

当社独自のプロジェクト管理手法を確立し、プロジェクト運営効率の向上並びに品質管理体制の強化を図ります。

e-ラーニングを充実するなど教育研修体制を強化し、各階層の能力開発と人材の育成に努めることにより営業力の強化と生産性の向上を図ります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の確保及び意思決定の迅速化により、利益を確保し競争力のある事業経営を目指したコーポレート・ガバナンス体制の整備に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、経営の意思決定のため13名の取締役による取締役会を月1回開催しております。取締役会では各取締役は独立した立場で活発に各々の判断で意見を述べております。また、取締役会とは別に常務取締役以上の役付取締役の参加で、経営方針等の重要事項を審議する経営会議を月2回程度開催し、意思決定の迅速化を支援しております。業務執行は、担当取締役が取締役会で決定した事項および自らの権限範囲内の事項を社内規定に基づき各担当部門を指揮し且つ管理・監督をしております。

監査につきましては、監査役が取締役会はじめ重要会議に出席すること及び、各部門の活動状況並びに内部統制機能の運営状況を適宜、実査により確認しております。また、内部監査部門である監査室が定期的に各部門の体制整備状況、業務活動の規定遵守状況を監査し、監査役と協力して各部門の業務活動の効率化、内部統制機能の強化への提言を行っております。

ロ. 会社と会社の社外取締役および社外監査役への人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役として監査役2名を選任しておりますが、当社との利害関係はございません。

ハ. 会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成15年6月の株主総会で社外監査役1名を増員し、監査役4名のうち社外監査役2名体制とし、独立した立場で取締役会の監視を行う体制を強化しており、証券取引法に基づく監査につきましても、平成14年度までは朝日監査法人、公認会計士前田武和事務所及び、公認会計士西納功事務所に委託しておりましたが、平成15年度より朝日監査法人1社としております。

平成15年8月には、取締役及び監査役のインセンティブを高めるため、ストック・オプションを付与しました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

厳しい営業環境が続く企業間競争が益々熾烈となる中、当企業集団では顧客ニーズを掘り起こす提案力の強化と技術力の向上に努めるとともに新規顧客開拓を積極的に進めることによって業容の拡大に努めてまいりました。また、デフレに起因する受注価格の低下に対応すべく生産性の向上を図るとともにコストの削減にも努めてまいりました。

一方、新規ビジネスの立ち上げに力を注ぎ、4月からソリューション本部、新規事業開発本部を新設することによって社内体制の強化を図るとともに米国を中心に海外から有力なソリューション・パッケージソフトの導入を着実に進めております。電子認証ビジネスの中核子会社である日本アイデントラス(株)は、9月より日本の金融機関向け共同認証局サービスを本格的に開始いたしました。

しかしながらこのような状況の下、情報サービス部門では一部のソフトウェア開発プロジェクトに不採算案件が発生し、収益が悪化するとともにその影響から営業活動が一部で停滞し売上目標を下回ることとなりました。業種別の売上では、製造業、通信業向けなどの売上が前年より伸長致しましたが、サービス業、金融業、官公庁向けの売上などが前年を下回っております。

ソフトウェアプロダクト部門におきましては、主力のウイルス対策ソフトであるVirus Scanなど既存商品の販売は概ね順調に推移致しました。しかし、新規に投入したセキュリティ関連のパッケージソフトの販売は、情報化投資の冷え込む中で競争が激化していることなどから目標を下回り、部門全体としては前年の売上を上回ったものの目標を達成するには足りませんでした。

人材派遣部門につきましては、顧客への積極的な営業活動が効を奏し増収を確保することができました。

この結果、当上半期の連結売上高は16,379百万円(前年同期比0.3%減)、連結営業利益は1,162百万円(前年同期比40.7%減)、連結経常利益は1,177百万円(前年同期比41.2%減)、連結中間純利益は529百万円(前年同期比38.6%減)となりました。

部門別の連結売上高につきましては、情報サービス部門が14,722百万円(前年同期比1.9%減)、ソフトウェアプロダクト部門は1,141百万円(前年同期比12.2%増)、人材派遣部門は514百万円(前年同期比31.4%増)となりました。

尚、中間配当につきましては従来どおり見送らせていただきました。

通期の見通し

下半期の営業環境は、明るい兆しが見え始めているものの、情報化投資が大きく回復する状況になく、厳しい状況が継続すると予測しております。

当企業集団では、主力の情報サービス部門をはじめとし、ソフトウェアプロダクト部門、人材派遣部門の各部門において、顧客中心主義をさらに徹底し、高い技術力と信頼関係を基盤とした営業活動を展開し業績の向上を目指してまいります。

また、不採算案件の発生防止のために、早期にPMBOK(プロジェクト管理の国際標準)ベースの当社独自のプロジェクト管理手法を確立するとともに当社の品質規定を改定することによって一層のプロジェクト運営効率の向上と品質管理体制の強化を図ってまいります。

なお、平成16年3月期の業績予想は次のとおりであります。

(単位:百万円、%)

	連 結		単 独	
		前期比		前期比
売 上 高	36,300	1.1	31,000	4.8
営 業 利 益	3,860	21.1	4,150	17.6
経 常 利 益	3,870	21.6	4,170	18.3
当 期 純 利 益	1,810	15.8	2,150	11.8

(2) 財政状態

当中間期の概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、2,840百万円(前年同期比69.9%増)となりました。

これは、主に法人税等の支払(1,269百万円)及びたな卸資産の増加(672百万円)等があったものの、税金等調整前中間純利益(1,175百万円)及び売上債権の減少(2,967百万円)等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、1,481百万円となりました。これは、主に有形固定資産(1,235百万円)及び無形固定資産(380百万円)並びに投資有価証券(330百万円)の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、1,163百万円(同12.9%増)となりました。これは、主に自己株式の取得(461百万円)、配当金の支払(460百万円)、リース債務の支払(323百万円)等によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの増加は149百万円となり、現金及び現金同等物の当中間連結会計期末残高は10,581百万円となりました。

通期の見通し

当年度においては、データセンター兼本社ビルの建設資金等で約3,000百万円と、営業活動によるキャッシュ・フローの増加を上回る支出を見込んでおり、現金及び現金同等物の平成16年3月期末残高は、平成15年3月期末残高に比し1,000百万円程度の減少を見込んでおります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであり、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

	14年3月期	15年3月期	14年9月中間期	15年9月中間期
自己資本比率 (%)	69.2	72.9	72.9	73.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	274.1	81.4	139.2	130.3
債務償還年数 (年)	0.5	0.8	0.8	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	61.2	49.5	46.7	136.3

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度末比較
(資産の部)				
流動資産	20,193	20,571	22,136	1,942
現金及び預金	10,593	10,403	9,446	1,146
受取手形及び売掛金	6,820	6,879	9,794	2,974
有価証券	-	30	1,028	1,028
たな卸資産	1,858	2,585	1,185	672
繰延税金資産	628	443	438	190
その他	310	244	265	44
貸倒引当金	17	15	23	6
固定資産	19,966	18,106	18,351	1,614
有形固定資産	10,385	8,096	9,396	988
建物及び構築物	3,149	3,009	3,261	112
土地	4,249	4,173	4,259	10
建設仮勘定	2,390	-	1,231	1,158
その他	596	912	643	46
無形固定資産	1,166	1,399	1,089	76
ソフトウェア	790	977	732	58
連結調整勘定	249	365	300	50
その他	126	57	56	69
投資その他の資産	8,414	8,609	7,866	548
投資有価証券	2,950	2,734	2,140	809
敷金及び保証金	1,587	1,680	1,629	42
繰延税金資産	1,650	1,791	1,855	204
再評価に係る繰延税金資産	1,548	1,591	1,564	16
その他	745	875	742	3
貸倒引当金	66	63	66	0
資産合計	40,159	38,677	40,487	327

(単位:百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度末比較
(負債の部)				
流動負債	6,390	6,401	7,060	669
買掛金	1,452	1,347	1,775	323
短期借入金	1,732	1,701	1,835	102
未払法人税等	940	910	1,265	324
賞与引当金	979	998	588	391
その他	1,285	1,443	1,595	309
固定負債	4,181	3,900	3,810	371
長期借入金	258	86	72	186
繰延税金負債	0	-	-	0
退職給付引当金	3,460	3,124	3,285	175
役員退職慰労引当金	461	414	452	9
長期未払金	-	276	-	-
負債合計	10,572	10,302	10,870	298
(少数株主持分)				
少数株主持分	171	160	118	53
(資本の部)				
資本金	7,205	7,205	7,205	-
資本剰余金	6,868	6,868	6,868	0
利益剰余金	17,819	16,555	17,842	23
土地再評価差額金	2,200	2,197	2,223	23
その他有価証券 評価差額金	265	199	158	424
為替換算調整勘定	70	10	24	46
自己株式	472	7	10	461
資本合計	29,416	28,214	29,499	83
負債、少数株主持分 及び資本合計	40,159	38,677	40,487	327

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	増	減	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
売上高		16,379	16,425		45	36,705
売上原価		13,241	12,477		763	27,816
売上総利益		3,137	3,947		809	8,889
販売費及び一般管理費		1,975	1,986		11	3,997
営業利益		1,162	1,960		798	4,891
営業外収益						
受取利息		2	9		6	15
受取配当金		15	7		8	8
受取家賃		5	7		1	13
有価証券売却益		-	4		4	-
保険解約金		-	21		21	26
受取保険収入		-	9		9	-
その他		17	19		1	45
計		42	78		36	109
営業外費用						
支払利息		20	36		15	64
有価証券売却損		3	-		3	-
その他		1	1		0	1
計		26	37		10	65
経常利益		1,177	2,001		824	4,935
特別利益						
固定資産売却益		0	0		0	0
投資有価証券売却益		42	-		42	-
貸倒引当金戻入益		6	6		0	-
その他		0	2		1	-
計		49	9		39	0
特別損失						
固定資産売却損		20	-		20	7
投資有価証券売却損		7	-		7	69
投資有価証券評価損		2	295		292	644
ゴルフ会員権評価損		5	27		21	41
その他		15	34		18	55
計		51	357		305	818
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,175	1,654		478	4,117
法人税、住民税及び事業税		944	911		32	2,165
法人税等調整額		267	128		138	221
少数株主利益又は損失()		30	8		39	24
中間(当期)純利益		529	862		332	2,149

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	6,868	6,868	6,868
資本準備金期首残高	-	6,868	6,868
資本剰余金増加高	0	-	-
自己株式処分差益	0	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	6,868	6,868	6,868
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	17,842	16,244	16,244
連結剰余金期首残高	-	16,244	16,244
利益剰余金増加高	529	862	2,149
中間(当期)純利益	529	862	2,149
利益剰余金減少高	552	551	551
配当金	460	460	460
役員賞与	68	88	88
土地再評価差額金取崩額	23	2	2
利益剰余金中間期末(期末)残高	17,819	16,555	17,842

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,175	1,654	4,117
減価償却費		514	490	983
連結調整勘定償却額		50	52	104
貸倒引当金の増加額		4	0	3
賞与引当金の増加(減少)額		391	345	65
退職給付引当金の増加額		175	184	345
役員退職慰労引当金の増加(減少)額		9	205	167
投資有価証券評価損		2	295	644
ゴルフ会員権評価損		1	26	34
有価証券売却益		-	4	-
有価証券売却損		3	-	-
投資有価証券売却益		42	-	-
投資有価証券売却損		7	-	69
固定資産売却益		0	0	0
固定資産売却損		20	-	7
受取利息及び受取配当金		18	16	23
支払利息		20	36	64
売上債権の減少額		2,967	3,152	245
たな卸資産の増加額		672	1,551	151
その他流動資産の増加額		47	66	63
仕入債務の減少額		323	817	389
その他流動負債の減少額		61	388	212
役員賞与の支払額		68	86	88
その他の		2	12	15
小計		4,112	3,111	5,474
利息及び配当金の受取額		18	33	39
利息の支払額		21	36	64
法人税等の支払額		1,269	1,436	2,334
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,840	1,672	3,115
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1	6	6
定期預金の払戻による収入		4	503	489
有価証券の売却による収入		28	103	103
有形固定資産の取得による支出		1,235	318	1,799
有形固定資産の売却による収入		36	25	25
無形固定資産の取得による支出		380	49	91
投資有価証券の取得による支出		330	338	424
投資有価証券の売却による収入		278	-	338
関係会社株式の売却による収入		82	-	-
その他の		36	92	176
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,481	12	1,187

(単位:百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		100	220	70
長期借入金の借入による収入		200	-	-
長期借入金の返済による支出		16	35	65
ファイナンス・リース債務の返済による支出		323	309	626
配当金の支払額		460	460	460
自己株式の取得による支出		461	3	6
その他の		1	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,163	1,030	1,231
現金及び現金同等物に係る換算差額		46	14	17
現金及び現金同等物の増加額		149	640	679
現金及び現金同等物の期首残高		10,431	9,751	9,751
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		10,581	10,391	10,431

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。当該連結子会社は下記の14社であります。

日本テクニカルサービス(株)、湘南情報サービス(株)、(株)リンク・コンセプト、エヌ・エス・ディシステムサービス(株)、日本産業システム(株)、エヌ・エス・ディ九州(株)、(株)エヌ・エス・ディシステム研究所、(株)福島総合計算センター、(株)ディ・アクセス、エヌ・アイ・コンサルティング(株)、日本インターワールド(株)、NSD AMERICA INC.、日本アイデントラス(株)、NSD SECURITY, INC.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する会社

該当なし

(2) 持分法を適用しない会社

関連会社 NSD(SINGAPORE) PTE LTD(休業中)、(株)福島県中央計算センター

(3) 持分法を適用しない理由

中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商 品 個別法による原価法

仕 掛 品 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェア 市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の均等配分額のいずれか大きい金額

自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出にあてるため内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、ファイナンス・リース取引により実質的に所有権を取得した資産については、通常の売買取引としてオンバランス処理を行っております。

(5) 税効果会計に関する事項

納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金及び固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

「建設仮勘定」は資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間末は有形固定資産の「その他」に236百万円含まれております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,963 百万円	2,763 百万円	2,880 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産は、次のとおりであります。			
建物及び構築物	90 百万円	101 百万円	101 百万円
土地	169 百万円	169 百万円	169 百万円
投資有価証券	25 百万円	19 百万円	21 百万円
計	285 百万円	290 百万円	291 百万円
担保付債務は次のとおりであります。			
長期借入金	82 百万円	127 百万円	98 百万円
(一年以内に返済予定のものを含む)			

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
給料手当	756 百万円	778 百万円	1,674 百万円
賞与引当金繰入額	71 百万円	87 百万円	43 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	37 百万円	27 百万円	65 百万円
福利厚生費	145 百万円	136 百万円	259 百万円
賃借料	252 百万円	268 百万円	566 百万円
減価償却費	165 百万円	132 百万円	266 百万円
研究開発費	62 百万円	41 百万円	140 百万円
2. ゴルフ会員権評価損の内容			
直接評価減額	1 百万円	26 百万円	34 百万円
貸倒引当金繰入額	4 百万円	0 百万円	6 百万円
計	5 百万円	27 百万円	41 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	10,593 百万円	10,403 百万円	9,446 百万円
有価証券勘定	- 百万円	30 百万円	1,028 百万円
計	10,593 百万円	10,433 百万円	10,475 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12 百万円	11 百万円	15 百万円
償還期間が3ヶ月を超える公社債投資信託等	- 百万円	30 百万円	28 百万円
現金及び現金同等物	10,581 百万円	10,391 百万円	10,431 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
建物及び構築物			
取得価額相当額	9 百万円	9 百万円	9 百万円
減価償却累計額相当額	4 百万円	3 百万円	3 百万円
中間期末(期末)残高相当額	4 百万円	6 百万円	5 百万円
工具器具及び備品			
取得価額相当額	1,362 百万円	1,238 百万円	1,270 百万円
減価償却累計額相当額	837 百万円	662 百万円	791 百万円
中間期末(期末)残高相当額	524 百万円	575 百万円	478 百万円
その他			
取得価額相当額	284 百万円	134 百万円	280 百万円
減価償却累計額相当額	90 百万円	45 百万円	63 百万円
中間期末(期末)残高相当額	193 百万円	88 百万円	217 百万円

合計			
取得価額相当額	1,656 百万円	1,382 百万円	1,559 百万円
減価償却累計額相当額	932 百万円	712 百万円	858 百万円
中間期末(期末)残高相当額	723 百万円	670 百万円	701 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1 年 以 内	270 百万円	263 百万円	267 百万円
1 年 超	452 百万円	407 百万円	434 百万円
計	723 百万円	670 百万円	701 百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	153 百万円	139 百万円	285 百万円
減価償却費相当額	153 百万円	139 百万円	285 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として「情報サービス事業」、「ソフトウェアプロダクト事業」及び「人材派遣事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間については、売上高及び営業利益に占める「情報サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 部門別生産、受注及び販売の状況

(1) 部門別生産高

(単位:百万円)

部 門	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
情報サービス	13,285	14,575	29,041

(注) 1. 生産高は情報サービス部門のうち、ソフトウェア開発に係るものであります。
2. 生産高は販売価格で表示しました。
3. 生産高は消費税等を含みません。

(2) 部門別受注高

(単位:百万円)

部 門	受 注 高			受 注 残 高		
	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前 連 結 会 計 年 度	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前 連 結 会 計 年 度 末
情報サービス	15,027	17,473	29,196	5,349	7,241	2,904

(注) 1. 受注高及び受注残高は情報サービス部門のうち、ソフトウェア開発に係るものであります。
2. 受注高及び受注残高は、消費税等を含みません。

(3) 部門別販売高

(単位:百万円、%)

期 別 部 門	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
情報サービス	14,722	90.0	15,015	91.4	33,320	90.8
ソフトウェアプロダクト	1,141	6.9	1,017	6.2	2,570	7.0
人 材 派 遣	514	3.1	391	2.4	814	2.2
合 計	16,379	100.0	16,425	100.0	36,705	100.0

(注) 販売高は消費税等を含みません。

7. 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1)株 式	1,793	2,307	513	1,853	1,648	205	1,522	1,358	163
(2)債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	267	213	54	552	416	136	480	376	103
合 計	2,061	2,520	459	2,406	2,064	341	2,002	1,734	267

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額 その他有価証券

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	320	313	324
非 上 場 外 国 株 式	83	62	84
為替変動の影響を受けない 非 上 場 円 建 外 国 債 券	-	300	-
コマーシャル・ペーパー	-	-	999
合 計	404	675	1,409

8. デリバティブ取引

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

上場会社名 株式会社日本システムディベロップメント
 コード番号 9759

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nsd.co.jp/>)

代表者 取締役社長 小岸 勲
 問合せ先責任者 I R 室長 山本 健二

TEL(03)3342-2981

中間決算取締役会開催日 平成15年11月17日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	14,226	2.8	1,422	30.8	1,449	31.5
14年9月中間期	14,630	10.9	2,054	30.3	2,117	28.0
15年3月期	32,567		5,035		5,106	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	816	19.7	32	19
14年9月中間期	1,016	36.3	39	73
15年3月期	2,436		92	85

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 25,362,337株 14年9月中間期 25,584,886株 15年3月期 25,583,934株
 会計処理の方法の変更 有(無)
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	00	00	—	—
14年9月中間期	00	00	—	—
15年3月期	—	—	18	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	39,005	29,987	76.9	1,186 27
14年9月中間期	37,650	28,306	75.2	1,106 41
15年3月期	39,417	29,737	75.4	1,160 04

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 25,279,139株 14年9月中間期 25,584,491株 15年3月期 25,582,459株
 期末自己株式数 15年9月中間期 306,941株 14年9月中間期 1,589株 15年3月期 3,621株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	31,000	4,170	2,150	18 00	18 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 85円 05銭

業績予想につきましては、現時点で合理的と判断される一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は予想と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照下さい。

10. 個別財務諸表等
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)	前事業年度末比較
(資産の部)					
流動資産		17,898	18,466	19,509	1,611
現金及び預金		9,230	8,935	7,655	1,574
受取手形		29	80	58	29
売掛金		6,022	6,258	8,813	2,791
有価証券		-	30	1,028	1,028
たな卸資産		1,644	2,363	1,140	503
繰延税金資産		567	392	393	173
その他		417	417	438	20
貸倒引当金		12	12	17	5
固定資産		21,106	19,183	19,907	1,198
有形固定資産		9,982	7,692	8,991	990
建物		2,951	2,804	3,057	106
土地		4,043	3,968	4,054	10
建設仮勘定		2,390	-	1,231	1,158
その他		596	918	648	51
無形固定資産		493	1,017	725	231
ソフトウェア		442	964	673	231
その他		51	52	51	0
投資その他の資産		10,630	10,473	10,190	439
投資有価証券		2,827	2,631	2,033	793
関係会社株式		2,413	2,007	2,505	92
敷金及び保証金		1,514	1,612	1,558	44
繰延税金資産		1,679	1,825	1,880	200
再評価に係る繰延税金資産		1,548	1,591	1,564	16
その他		691	848	693	1
貸倒引当金		44	43	46	2
資産合計		39,005	37,650	39,417	412

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)	前事業年度末比較
(負債の部)				
流動負債	4,945	5,354	5,787	841
買掛金	1,170	1,354	1,728	557
短期借入金	1,080	1,080	1,080	-
未払法人税等	858	873	1,198	340
賞与引当金	824	848	464	360
その他	1,012	1,199	1,316	303
固定負債	4,072	3,988	3,893	178
退職給付引当金	3,249	2,953	3,098	151
役員退職慰労引当金	423	380	416	6
債務保証損失引当金	399	378	378	21
長期未払金	-	276	-	-
負債合計	9,017	9,343	9,680	662
(資本の部)				
資本金	7,205	7,205	7,205	-
資本剰余金	6,868	6,868	6,868	0
資本準備金	6,868	6,868	6,868	-
その他資本剰余金	0	-	-	0
利益剰余金	18,315	16,623	18,043	271
利益準備金	409	409	409	-
任意積立金				
プログラム等準備金	31	44	44	12
固定資産圧縮積立金	78	79	79	0
別途積立金	8,250	6,250	6,250	2,000
中間未処分利益	9,545	9,839	11,259	1,714
土地再評価差額金	2,200	2,197	2,223	23
その他有価証券評価差額金	271	186	145	416
自己株式	472	7	10	461
資本合計	29,987	28,306	29,737	250
負債・資本合計	39,005	37,650	39,417	412

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	増	減	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
売上高		14,226	14,630		403	32,567
売上原価		11,338	10,986		351	24,393
売上総利益		2,888	3,643		755	8,173
販売費及び一般管理費		1,465	1,589		123	3,138
営業利益		1,422	2,054		631	5,035
営業外収益		49	95		46	127
営業外費用		22	32		10	56
経常利益		1,449	2,117		667	5,106
特別利益		48	6		42	1
特別損失		66	349		283	803
税引前中間(当期)純利益		1,431	1,774		342	4,303
法人税、住民税及び事業税		865	876		11	2,074
法人税等調整額		249	118		131	206
中間(当期)純利益		816	1,016		199	2,436
前期繰越利益		8,752	8,825		73	8,825
土地再評価差額金取崩額		23	2		21	2
中間(当期)未処分利益		9,545	9,839		294	11,259

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品 個別法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～60年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア 市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の均等配分額のいずれか大きい金額

自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出にあてるため内規に基づく当中間会計期間末支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

子会社に対する債務保証にかかわる損失に備えるため、子会社の財政状態を勘案して損失負担見積額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、ファイナンス・リース取引により実質的に所有権を取得した資産については、通常の売買取引としてオンバランス処理を行っております。

5. 税効果会計に関する事項

納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金及び固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

表示方法の変更

1. 「建設仮勘定」は資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間会計期間末は有形固定資産の「その他」に236百万円含まれております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,601 百万円	2,421 百万円	2,528 百万円
2. 偶発債務			
保証債務 (銀行借入の債務保証)	日本アイデントラス㈱ 200 百万円 ㈱リンク・コンセプト 96 百万円 計 296 百万円 なお、㈱リンク・コンセプトに対する保証については、債務保証損失引当金399百万円を計上しております。	㈱リンク・コンセプト 117 百万円 なお、㈱リンク・コンセプトに対する保証については、債務保証損失引当金378百万円を計上しております。	㈱リンク・コンセプト 117 百万円 なお、㈱リンク・コンセプトに対する保証については、債務保証損失引当金378百万円を計上しております。
3. 消費税等の取扱	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	—

(中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 営業外収益の主要な項目			
受取利息	1 百万円	1 百万円	3 百万円
受取配当金	25 百万円	22 百万円	24 百万円
		受取家賃 14 百万円	受取家賃 27 百万円
		保険解約金 21 百万円	保険解約金 26 百万円
2. 営業外費用の主要な項目			
支払利息	16 百万円	32 百万円	56 百万円
3. 特別利益の主要な項目			
貸倒引当金戻入益	5 百万円	貸倒引当金戻入益 5 百万円	固定資産売却益 0 百万円
投資有価証券売却益	42 百万円		
4. 特別損失の主要な項目			
固定資産売却損	20 百万円	投資有価証券評価損 295 百万円	固定資産除却損 21 百万円
投資有価証券売却損	13 百万円	ゴルフ会員権評価損 27 百万円	投資有価証券売却損 69 百万円
債務保証損失引当金繰入	21 百万円	なお、ゴルフ会員権評価損の内容は次のとおりであります。	投資有価証券評価損 644 百万円
ゴルフ会員権評価損	2 百万円	直接評価減額 26 百万円	ゴルフ会員権評価損 41 百万円
なお、ゴルフ会員権評価損の内容は次のとおりであります。		貸倒引当金繰入額 0 百万円	なお、ゴルフ会員権評価損の内容は次のとおりであります。
直接評価減額	0 百万円	計 27 百万円	直接評価減額 34 百万円
貸倒引当金繰入額	1 百万円		貸倒引当金繰入額 6 百万円
計	2 百万円		計 41 百万円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	160 百万円	有形固定資産 174 百万円	有形固定資産 349 百万円
無形固定資産	304 百万円	無形固定資産 300 百万円	無形固定資産 602 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

工具器具及び備品

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
取得価額相当額	139 百万円	144 百万円	144 百万円
減価償却累計額相当額	123 百万円	114 百万円	129 百万円
中間期末(期末)残高相当額	16 百万円	29 百万円	14 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1 年 以 内	7 百万円	27 百万円	12 百万円
1 年 超	8 百万円	1 百万円	2 百万円
計	16 百万円	29 百万円	14 百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	10 百万円	15 百万円	30 百万円
減価償却費相当額	10 百万円	15 百万円	30 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左

(有価証券関係)

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。